



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,680	0.2	509	△41.7	611	△32.1	152	△69.6
26年3月期第3四半期	30,612	2.0	874	△6.4	899	△3.9	501	△10.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,078百万円(△25.7%) 26年3月期第3四半期 1,451百万円(97.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.59	—
26年3月期第3四半期	11.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	52,943	16,257	30.2
26年3月期	46,481	15,139	32.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,003百万円 26年3月期 15,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△2.6	900	△25.3	900	△26.3	650	26.9	15.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	42,523,735株	26年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	135,706株	26年3月期	133,498株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	42,389,243株	26年3月期3Q	42,393,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られるものの、物価の上昇や消費税増税の影響で個人消費が低迷しており、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪により当社埼玉工場の一部建屋が損壊したことで一部商品の生産が出来なくなったため、利益面で大きな影響はありましたが、引き続き原価低減をはじめとして収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は30,680百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が509百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益が611百万円（前年同四半期比32.1%減）となり、また、災害に係る受取保険金1,580百万円を特別利益に、災害による損失1,920百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は152百万円（前年同四半期比69.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,462百万円増加し、52,943百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,314百万円、受取手形及び売掛金が2,642百万円、投資有価証券が1,041百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,344百万円増加し、36,686百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,743百万円、短期借入金が2,327百万円、長期借入金が807百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,118百万円増加し、16,257百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ57,921千円、税金等調整前四半期純利益は58,239千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,849	4,135,900
受取手形及び売掛金	9,817,296	12,458,841
商品及び製品	3,520,357	3,873,747
仕掛品	942,291	963,223
原材料及び貯蔵品	2,232,197	2,203,045
繰延税金資産	480,804	486,890
その他	1,211,999	636,207
貸倒引当金	△94,549	△95,378
流動資産合計	20,932,244	24,662,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,486,531	13,229,460
減価償却累計額	△9,454,188	△10,130,523
建物及び構築物（純額）	3,032,343	3,098,937
機械装置及び運搬具	18,917,616	21,793,815
減価償却累計額	△17,631,241	△20,158,170
機械装置及び運搬具（純額）	1,286,375	1,635,645
工具、器具及び備品	2,754,246	2,784,480
減価償却累計額	△2,609,136	△2,607,481
工具、器具及び備品（純額）	145,110	176,999
土地	9,977,049	10,493,113
リース資産	1,039,514	1,004,932
減価償却累計額	△448,991	△492,927
リース資産（純額）	590,523	512,005
建設仮勘定	344,274	1,235,320
有形固定資産合計	15,375,674	17,152,019
無形固定資産		
その他	37,350	36,266
無形固定資産合計	37,350	36,266
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465,829	7,507,176
長期貸付金	30,247	30,174
繰延税金資産	140,135	134,661
投資不動産	3,437,600	3,439,933
減価償却累計額	△793,694	△826,163
投資不動産（純額）	2,643,906	2,613,770
その他	952,829	904,750
貸倒引当金	△96,949	△98,160
投資その他の資産合計	10,135,997	11,092,371
固定資産合計	25,549,021	28,280,656
資産合計	46,481,265	52,943,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704,669	9,447,779
短期借入金	10,083,667	12,410,479
リース債務	137,731	108,768
未払法人税等	49,508	43,410
賞与引当金	371,052	259,508
役員賞与引当金	31,100	23,634
災害損失引当金	380,242	673,545
設備関係支払手形	203,194	367,089
その他	1,122,319	1,443,848
流動負債合計	20,083,482	24,778,060
固定負債		
長期借入金	4,736,490	5,543,590
リース債務	437,500	387,402
繰延税金負債	1,166,522	1,510,750
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
環境対策引当金	10,082	5,367
事業整理損失引当金	266,749	199,271
退職給付に係る負債	2,293,845	2,078,965
その他	845,923	681,299
固定負債合計	11,258,426	11,907,959
負債合計	31,341,908	36,686,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,333,375	5,273,439
自己株式	△29,654	△30,031
株主資本合計	12,044,068	11,983,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,266	1,686,094
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	△487,603	△267,777
退職給付に係る調整累計額	△2,671	4,821
その他の包括利益累計額合計	3,095,289	4,019,435
少数株主持分	-	253,922
純資産合計	15,139,357	16,257,112
負債純資産合計	46,481,265	52,943,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	30,612,167	30,680,294
売上原価	24,726,162	25,181,101
売上総利益	5,886,005	5,499,193
販売費及び一般管理費	5,011,624	4,989,858
営業利益	874,381	509,335
営業外収益		
受取利息	9,752	12,991
受取配当金	95,331	92,839
受取賃貸料	132,545	140,907
為替差益	3,130	-
雑収入	120,787	211,321
営業外収益合計	361,545	458,058
営業外費用		
支払利息	141,574	129,969
為替差損	-	7,119
雑損失	194,869	219,530
営業外費用合計	336,443	356,618
経常利益	899,483	610,775
特別利益		
固定資産売却益	2,688	811
投資有価証券売却益	187,506	2,935
受取保険金	-	1,580,000
特別利益合計	190,194	1,583,746
特別損失		
固定資産売却損	51	-
固定資産処分損	12,834	10,934
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	1,500	-
ゴルフ会員権評価損	730	1,450
事業整理損	482,146	-
災害による損失	-	1,920,158
訴訟関連損失	-	52,750
特別損失合計	497,261	1,985,296
税金等調整前四半期純利益	592,416	209,225
法人税等	91,855	70,693
少数株主損益調整前四半期純利益	500,561	138,532
少数株主損失(△)	-	△13,483
四半期純利益	500,561	152,015

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,561	138,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612,923	696,828
為替換算調整勘定	324,219	227,839
退職給付に係る調整額	-	7,492
持分法適用会社に対する持分相当額	13,077	7,434
その他の包括利益合計	950,219	939,593
四半期包括利益	1,450,780	1,078,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,780	1,076,161
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,964

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				そ の 他 (注) 1	調整額 (注) 2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,466,577	9,610,706	4,599,430	26,676,713	3,935,454	—	30,612,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,791	—	12,798	225,589	784,764	△1,010,353	—
計	12,679,368	9,610,706	4,612,228	26,902,302	4,720,218	△1,010,353	30,612,167
セグメント利益	888,136	388,781	203,198	1,480,115	273,117	△878,851	874,381

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△878,851千円には、セグメント間取引高消去△14,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△864,437千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷情報関連事業」セグメントにおける事業縮小に伴い、一部の事業用資産等の減損損失を計上しており、特別損失「事業整理損」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は260,302千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				そ の 他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,717,200	8,350,299	4,469,220	26,536,719	4,143,575	—	30,680,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,461	—	12,736	217,197	734,855	△952,052	—
計	13,921,661	8,350,299	4,481,956	26,753,916	4,878,430	△952,052	30,680,294
セグメント利益	791,375	306,766	124,608	1,222,749	198,508	△911,922	509,335

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△911,922千円には、セグメント間取引高消去△35,119千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△876,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の解散)

当社は、平成27年2月10日開催の当社取締役会において、連結子会社である台湾科楽史工業股份有限公司（以下、「台湾クロス社」という。）を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

台湾クロス社は、平成25年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づいて、製品製造事業から撤退し仕入商品販売事業に特化して収益改善を目指してまいりましたが、現状の為替環境下では販売拠点としての事業継続は収益確保が困難であると判断し、解散することといたしました。

2. 当該連結子会社の概要

名 称： 台湾科楽史工業股份有限公司
所在地： 台湾苗栗縣苗栗市文發路955號
代 表 者： 董事長 天野 高明
資 本 金： 140,606千新台幣ドル（持分比率当社100%）
事業内容： 表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの販売

3. 今後の予定

平成27年12月清算結了の見込みとしておりますが、現地の法律に従って必要な手続が完了次第、清算結了となる予定であります。

4. 連結業績及び営業活動等への影響

当該連結子会社の解散による連結業績及び営業活動等への影響は、現段階ではそれぞれ軽微であると考えております。